

# 令和7年度 学校法人早稲田医療学園 事業計画

## 1. 教学面について

人間総合科学大学では、改正私学法にて策定と情報公開が義務化された中期計画について、2020(令和2)年度より公開した「早稲田医療学園 第一次中期計画(2020～24)」は2024(令和6)年度で終了となる。2025(令和7)年度においては、第二次中期計画(2025(令和7)～2029(令和11)年度)を開始する。

2024(令和6)年度に『少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援(メニュー1:キラリと光る教育力)』に申請し、111校中の45校(埼玉県で唯一)に採択された。人間科学部3学科の構造転換として、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科は「サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム」、心身健康科学科は「ジェネレーション・ヘルスサイエンス教育プログラム」の2事業を柱に2024(令和6)年度～2028(令和10)年度の5年間に毎年1,000万～2,500万と、一般補助による増額措置を受けることとなった。2025(令和7)年度の年次計画では、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科では、プログラムの開講と検証、心身健康科学科では、試験的プログラムの実施と参加者の反応、効果測定を行う計画としているため、着実に履行していく。

心身健康科学科(通信教育課程)に併設する新たな学科として、AIやデータ活用のスキルと、人のこころやからだへの深い理解を兼ね備えた人材を育成し、社会の課題解決とウェルビーイングの実現に貢献する人材の養成を目的とした、心身健康科学科(通学課程)の学科設置申請を2025(令和7)年3月7日に行った。今後の基本的なスケジュールは、5月末に審査意見伝達、6月末補正申請書提出、8月末認可の予定となっている。

2025(令和7)年2月、「大学・高専機能強化支援事業」に「ヒューマンバイオ学部バイオテクノロジー学科の設置計画」として申請を行った。学部のコンセプトとし

て、「基礎・応用バイオテクノロジーおよびデジタル技術を修得し、健康や食の分野で人間の生活を豊かにし、統合的に活用できる能力を培い、人間理解に基づき社会課題に対応できる人材を育成する」としている。また、育成する人材像として、「1. 地域バイオエコノミー社会を担う人材として、バイオ系成長分野における各領域の知識と基礎技術を修得し、医療・食料・健康などの課題に対応できる総合的な人間理解を備え、バイオ技術を活用して人々の幸福に寄与するモノ・コトを創出できる高度専門人材を育成する。2. 社会や地域のニーズに応え、人間・生命科学・バイオテクノロジーへの理解を深めるとともに、デジタル技術を活用し、多様な人々と連携・協働できる①ジェネラリスト、②コミュニティ・ビルダーを育成する。これにより、成長分野を牽引する人材を養成する」としている。

6月に選定結果が発表されるので、結果に基づき、2028（令和10）年度の開設に向けて、設置申請と施設・設備等の整備を進める。

2022（令和4）年度、機関別認証評価（第三者評価）を受審し、2023（令和5）年3月24日に結果が公表された。健康栄養学科とヘルスフードサイエンス学科の収容定員充足率や学生相談体制等の改善意見に対しては、「改善報告書」として認証評価実施から3年以内に公表と提出が求められるため、2025（令和7）年7月中にホームページ公表と日本高等教育評価機構への提出を行う。

### 【人間科学部】

心身健康科学科（通信教育課程）では、2025（令和7）年度、各世代に特化した教育プログラム「ジェネレーショナルヘルスサイエンス教育プログラム」を実施して、心身健康科学科の入学定員の充足を図る。

未来対応型世代（主に高校新卒世代）の既存の「ライフプロモーションコース」に加え、2024（令和6）年度、キャリア志向世代（働き盛り世代）に対応した有資格者の学士取得を目指す「専門学士申請サポートコース」の拡充、および自立活動に関わる教諭のリスクをおこなう「自立活動指導力アッププログラム」を新設した。さらに、次世代支援世代（シニア世代）ではウェルネススクールとタイアップした、シニア向けに学びの場を提供するプログラムの充実化を図り、正科生の入学者増を目指した広報活動を展開する。

また、心身健康科学を次世代につなぐウェルビーイング社会への実践力として身に着ける新学科の設立の検討を行い、通学課程である心身健康科学科（通学課程）の2026(令和8)年度、開設を目指し、設置認可申請を行っている。

健康栄養学科では、ア．学年に応じた学生へのサポート体制の見直し、イ．管理栄養士国家試験の合格率向上に向けた学修支援の強化に努める。さらに、管理栄養士として実践的な資質の育成に向け、『私立大学等戦略的経営改革支援』である「構造転換②各学科の特色を生かした、社会の求めるプログラムの構築」の1つとして、特にウ．企業（アントレプレナー）に関する授業の設置を中心に事業を計画する。

ア．学年に応じた学生へのサポート体制

学年の目標（表1）に応じ、1年次の早期からLTD（グループ学修）の習慣・環境作りを整えて実施する。学修支援ワーキンググループを中心に、教職員とともに情報共有を徹底する。

表1 学年目標

学年	学年目標	保護者説明会の実施時期
1年次	大学の学修や生活に慣れる。 HR（履修と単位の修得について、アルバイトについて、大学設備の利用方法、サークル活動、ボランティア活動）、コミュニケーション実習（良好な人間関係を構築）、管理栄養士基礎演習Ⅰ（LTDの取り組み方を理解する。）の授業を活かす。	入学式
2年次	臨地実習に向けて、管理栄養士として必要な知識・姿勢とは何かを認識させる。管理栄養士基礎演習Ⅱ・Ⅲにおいて、LTDの学修方法を円滑に進められるようにする。	臨地実習参加認定式
3年次	3年次の後期で管理栄養士として必要な授業はほぼ修得している。過去問題や実力試験を通し、今まで履修した授業を振り返り、LTDを深める。	春休み
4年次	毎日のルーティンを徹底する。 （朝学習・朝模試、授業、LTD、朝学習・朝模試の復習） 自発的に、LTDに取り組む。 メリハリのある生活を送り、モチベーションを維持する。 全員が国家試験に合格する。	個別に対応

#### イ. 管理栄養士国家試験の合格率向上に向けた学修支援の強化

4年次では、早期から管理栄養士国家試験に取り組めるよう態勢を整え、朝学習において基礎的な学修の見直し（用語の理解など）を徹底してから、国家試験の過去問題の理解を深め、小さな成功体験を積み重ねる。毎日のルーティンを整え、夏期・春期の授業のない期間は、従来のサマープログラム、秋・冬プログラムなども継続し、充実を図る。モチベーション、成績状況に合わせたグループ分けを行い、実力試験に伴い各グループに対応したプログラムを迅速に実施する。合格する目標に向かって、全学生の学修意欲を高め維持できるように密な指導を行う。

#### ウ. 企業（アントレプレナー）に関する授業の設置

幅広い分野で活躍できる管理栄養士の育成として、地域との連携を強化し、授業に反映する。昨年度までは、ボランティア活動として学生たちは地域のイベント（はすだ市民まつり・奇彩ハロウィン・うたやの森フェスティバル・上尾市ハーフマラソンなど）、さいたま市・蓮田市などの行政が主催とするイベント（さいたま市学生政策提案フォーラム受賞、食品ロス対策事業による商品開発・食育を实践しようプロジェクト）に参加している。しかし、学生の減少、経済的負担、時間の制約（アルバイトや授業課題に時間がかかる）など学生にとって負担が大きく、地域との交流活動への参加者が年々減少している。これらの取り組みを、実質的に見直し、授業に組み込み、さらに新しい授業を設置して、『私立大学等戦略的経営改革支援』である「構造転換②各学科の特色を生かした、社会の求めるプログラムの構築」の1つとして、企業（アントレプレナー）の分野に位置づける。

これらの授業は学園祭などを通して報告会を実施し、学生に達成感を感じてもらおう。広報との協力のもと、学生の募集やPRにもつなげる。

ヘルスフードサイエンス学科は、食の美味しさと食による健康増進の両立を担える人材の育成を行っている。

さいたま市、さいたま市商工会議所および企業との産官学連携に基づいた、学内外での食品開発体験等の本学科の特徴や独自性を明確にアピールするために、オープンキャンパスやSNS等での広報活動にこれまで以上に積極的に取り組み、定員充足を目指す。特にさいたま市商工会議所加盟飲食店との協働によるレシピ開発は、さいたま市

の補助もあり 2025（令和 7）年で 7 年目を迎える。新聞や地元ラジオ局で取り上げられるなど、着実に地元に着実に定着しつつある。また、『美味しい健康食』のための調理資格である「メディシェフ」を運営する日本医食促進協会との取組みも 8 年目を迎え、協会の主催するレシピコンテストで学生が 2 年連続でグランプリを獲得するなど、着実に成果が上がっている。

さらに、さいたま市 SDG s パートナーズおよび埼玉県 SDG s 官民連携プラットフォーム等への参加などにより官民学のネットワークも拡充していく。

### 【保健医療学部】

看護学科では、2020（令和 2）年度指定規則改正カリキュラム（2022 年 4 月施行）後、4 年目の完成年度を迎える。これを踏まえ、これまでの教育内容を点検し、時代の変化に即したより適切な内容とするため、特に臨地実習計画に重点を置いた教育課程の一部変更申請（2027 年度実施目標）を行う。前回のカリキュラム改正以降、世界は未知の感染症である新型コロナウイルス感染症の流行を経験した。看護基礎教育においては、予測不可能な時代を生き抜く人材として、普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身につけ、時代の変化に適応しながら積極的に社会を支え、論理的思考力をもって社会の改善に貢献できる人材の育成が求められている。特に臨地実習については、今後、地域医療（地域完結・循環型医療）や地域包括ケアシステムをより意識し、多様な領域に関わるものとするのが提言されている。こうした背景を踏まえ、本学では教育課程の見直しを進める。

理学療法学専攻では、国家試験全員合格と退学率低下のための初年時教育の充実の 2 つを柱として展開する。2023（令和 5）年度、理学療法学専攻は大学開校依頼の念願であった国家試験合格率 100% を達成した。しかし 2024（令和 6）年度は不合格者を出す結果となった。2025（令和 7）年度は再度の全員合格を目指し、特に学力がボーダーラインの学生を国家試験対策期間初期に抽出し、教員・卒業生による個別対応の充実化を図っていく。

初年時教育に関しては、これまでも 1 年生担任による面接等個別対応を通して、学修習慣の定着化、苦手科目の克服など、きめ細かな対応を行なっており、本年度も継続して行なっていく。

義肢装具学専攻では、教育の改善として専攻内で検討を重ねた結果、学生の、特に専門科目の理解度が不足していること、また、国家試験のうち特に臨床問題の正答率が低いことから、学生の文章読解能力および義肢装具の不適合に対する対応能力を高める必要性が明らかとなった。

この分析により、2025（令和7）年度、特に専門科目の授業は、①国家試験問題の出題根拠であるいわゆる“科目テキスト”の記述内容をすべてカバーする、②小テストや定期試験問題に、国試の出題傾向を反映させる、③学生に、義肢装具の実物をみせる/触らせる/適合させる、④専門科目ごとにOSCEを行う、などを重点施策とする。

また、ISPO（国際義肢装具協会）教育認証獲得について、本学において当該認証の獲得を目指すことが「是」と判断された場合は、作業を進め、2026（令和8）年度末までの獲得を目指す。

#### 【大学院 人間総合科学研究科】

心身相関の科学領域における先端研究を進展させるとともに、「大学院—学部連携」や「産学連携」の一層の強化をはかり、心身健康科学やヘルスサイエンスの研究成果の教育や社会への還元を推進する。

「大学院—学部連携」では、心身健康科学科の「こころとからだのデータサイエンスコース」の受講生と大学院生との交流を図った授業運営をさらに充実させ、意欲ある学生が大学院進学へと進む仕組みを明確にする。学部生への学内推薦の仕組みを周知させる個別相談会・オープンキャンパスの充実化を図る。

「産学連携」では、健康関連データを扱う企業や食やヘルスビジネスに関わる企業との連携、健康関連事業を展開する自治体やNPO法人との連携を強化して、心身健康科学研究の社会への還元を図る。

心身健康科学専攻は、心身相関の科学領域における先端研究を推進しつつ、2015年2月に取りまとめられた中央教育審議会の答申に基づく「大学院教育の改革」の方針を反映し、高度専門人材の育成と研究力の強化を図る。特に、社会的課題の解決に貢

献する実践的研究を重視し、産学連携を深化させることで、知の創出と社会還元を推進する。

この一環として、博士後期課程のカリキュラムや学位授与方針の見直しを進め、大学院生が修得すべきトランスファラブルスキルを明確化する。具体的には、論理的・抽象的思考力、課題発見・解決力、最先端知の収集・整理能力、プロジェクトマネジメント力、チームでの協働力、コミュニケーション力、ネットワーキング力、起業スキル、メンタリング・指導スキルなどを体系的に育成できるよう、現行の教育・研究プログラムの見直しを開始する。

また、本専攻は大学院全体の研究レベル向上に寄与する中核的な存在として、引き続き学際的アプローチを強化する。博士後期課程・修士課程ともに、国内外の研究機関や企業との共同研究を拡充し、大学院生の研究環境を一層充実させる。特に、自治体関連組織（観光局）やヘルステック企業との連携を強化し、心身健康科学の社会実装研究やウェルビーイング技術の開発を推進する。これらの連携を活かし、大学院生が主体的に取り組む実践的な研究プロジェクトを展開することで、より高度な専門知識と実践力を兼ね備えた人材の育成を目指す。

健康栄養科学専攻では、心身健康科学を基盤とした栄養分野における本専攻の特徴や独自性を明確にアピールするためオープンキャンパスやオンラインセミナーを本年度も積極的に開催し、定員充足の継続的な達成を目指す。メンタルヘルスの領域において食の重要性を示すエビデンスが急速に蓄積されつつあり、食のビジネスやカウンセリング・栄養指導等において「こころ」と「からだ」を踏まえた取組みが益々注目されている。AI・データサイエンス等の最新の手法を駆使し独自のビジネスモデルやカウンセリング手法等の有効性検証を目指すと共に、本専攻を起点とした研究成果を幅広く発信していく予定である。

#### 【早稲田医療技術専門学校】

早稲田医療技術専門学校は、令和7年度入試より推薦入試の枠を拡大したが、令和8年度入試においても入試改革を行い、引き続きより良い学生を確保し、保健師の国家試験100%の合格をめざしながら、学校運営の効率化をより一層進めていく。

## 2. 主な設備・備品・図書等について

2025（令和7）年度計画においては、岩槻キャンパス義肢棟の適合室の VICON（三次元動作分析システム）の入替工事、本館・新棟の空調機更新工事および本館2・3階の踊り場への空調機導入工事、PCB（ポリ塩化ビフェニル）対応に伴い本館屋上のキュービクル高圧受電設備の移設工事を2027（令和9）年度に向け検討・計画・実施していく予定である。

2024（令和6）年度実績として、蓮田キャンパスの高圧電線のケーブル更新工事を実施した。

2025（令和7）年度計画として、本館大教室のプロジェクターおよび音響システムのデジタル機器への更新工事、栄養棟空調更新工事を見込み、心身健康科学科（通学課程）開設に向けて本館及び微生物実験棟の改修工事も実施する予定である。

全学的に、教育充実のための備品等については、順次、更新を行っていく。また、経年劣化による、軽微な補修も順次行っていく予定である。

## 3. 学生の確保

学生の確保は、全ての私立大学にとって大学運営の重要課題と位置付けられている。本学は、2025（令和7）年度入学生の両学部募集状況を受け、2026（令和8）年度募集へ向け全学を挙げて入学者の確保を最優先・最重要課題とする。人間科学部は学部再編の中で入学定員を変更し（健康栄養学科は80名から40名、ヘルスフードサイエンス学科は60名から15名）、2025（令和7）年度から入学定員充足率100%を達成する見込みである。保健医療学部では看護学科、リハビリテーション学科理学療法専攻において2025（令和7）年度入学定員を割り込む可能性が高く、2026（令和8）年度から看護学科は90名から60名、リハビリテーション学科理学療法専攻は50名から40名に入学定員を変更する。リハビリテーション学科義肢装具学専攻は30名のままとする。

なお、学部再編の一環として2026（令和8）年4月に人間科学部心身健康科学科（通学課程）を新設し、入学定員は40名とする（設置認可申請中）。

制度面としては、引き続き、入学者選抜に「スカラシップ選抜（1月に変更）」「ファミリー給付奨学金」「食のアイデアコンテスト受賞者対象給付奨学金」など、本学独自の給付奨学金制度を拡充して志願者増を図る。他にも、指定校枠の見直しと

増加、病院奨学生選抜対象病院の1病院1組合の大幅追加などを含め、きめ細かく見直す。

入試広報活動は、より戦略的かつ計画的に行い、早期の入試にて入学者の多くを獲得することを目指す。これまでの募集結果を分析した上で、入試広報活動の柱となるオープンキャンパス、高校内および各会場でのガイダンス、高校訪問を組み立てる。保護者と受験生を対象としたオープンキャンパスの充実、高校訪問のエリア拡大、重点高校との関係強化、出前授業（合同授業）や大学見学体験をきっかけとする入学前教育～初年次教育の連携推進などを精力的に行っていく。一方で、広く本学の認知を高めるためにWeb媒体やダイレクトメール等をさらに積極的に有効活用し、通信制高校や高等専修学校へのアプローチも広げ、当該年度及び将来に向けた志願者の獲得を見据える。広報戦略策定には進学業者との連携により、これまで以上にデータに基づくマーケット分析、それに対応した的確な媒体活用等、広報資源を効率的かつ有効に展開していく。

通信教育課程の心身健康科学科においても、引き続き、入学者の確保が最重要課題となる。多様な学生の受け入れを積極的に展開するためのニーズの掘り起こしとともに、2025（令和7）年度入学生より入学定員を250名に減少させ、定員充足率が100%を満たす計画とする。具体的には、本学提携専門学校卒業者へ大学卒業資格を目指す4年次編入学や、専門学士申請のための編入学の推進、高校卒業後3年以内をターゲットとした「ライフプロモーションコース」の充実化、通信制高校との高大連携等の拡充と強化、高卒社会人を含む様々な層や海外在住者へのアプローチ、シルバー世代のリカレントニーズに応じた教育などが挙げられる。

大学院 人間総合科学研究科 各専攻では、学部との連携を強化し、内部進学者の増加を図るとともに、学部同様、リカレントの観点からのアプローチを推し進める。

学生の確保については、全学科の定員充足に向けて、学部再編という大きな転換を図ると同時に、新たな施策、細部にわたる対策を採用し全学上げて組織的に強化していくこととする。

学生確保のための、今後の体制づくりは以下の予定で進める。

## 【入試広報】

2025(令和7)年度についても、①入試広報の早期化 ②入学志願者との接触回数の増加 ③入学確定者の年内確保の3点が重点項目となる。

その上で、高校内および各会場でのガイダンスを重視し、志願者と直接接する中で本学アドミッション・ポリシーへの理解を促し、オープンキャンパスへの参加や出願につなげていく。一方で、受験生が高校教員や保護者からの情報を重視する傾向が強まっているため、高校訪問を通じた高校教員との情報交換、保護者向けのダイレクトメールを重視しつつ、指定校の適正化、入試ガイドのリニューアル、大学ホームページや大学案内・募集要項の充実と早期情報発信など細かな対策を実施すべく広報実施計画を立案し、実施、全学科の成果につなげる。

通信教育課程の心身健康科学科においても、高校新卒者の入学者拡充に向け、学校推薦型選抜（指定校）の入学選考を継続する。

## 【SNS の活用】

より大学の認知度アップを図る（広報ブランディング活動）ため、ターゲットを絞った Web 媒体、SNS、動画での発信などに対する広告費を増やし積極的に活用する。インスタグラムを中心とした SNS を活用しながら、大学の様々な情報を効果的に内外に発信する。一方で、それらに接した受験生からのアプローチの受付窓口として LINE での個別相談、Zoom を利用した WEB 個別相談など、より多様化するニーズにきめ細かく対応する体制を継続する。

## 【ブランディング】

国家資格の合格率をアップする取り組み、研究や教育を発信する仕組み、他大学と差別化できる学科の強みなどを全教職員が理解しながら、学修者本位の教育を展開することがブランディングにつながる。それらを丁寧に発信し、社会的な価値が付加される記事の広報量を増加させることでブランディングの浸透を図る。

#### 4. 地域・産学連携事業について

2025(令和7)年度については以下の内容を予定している。

##### 1) 公開講座

YouTube 配信での生涯学習公開講座を全 10 回実施する。各回 1 週間連続で配信し、大学の知：「よりよく生きるために知恵 (knowledge for Well-being)」の、社会へ向けたより広い普及を目指す。併せて、生涯学習公開講座を、本学のコンテンツ (アーカイブとして) の蓄積を図り、本学講座の多彩なラインアップとして HP 上に展開し配信する予定である。

生涯学習公開講座とは別に、本学・蓮田市・蓮田市商工会との三者で締結した「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」に基づき、「地域防災等に役立つ公開講座」を、昨年に引き続き年 4 回会場型で開催する。

##### 2) 大学コンソーシアムの事業 (大学コンソーシアムさいたま)

###### ■学生政策提案フォーラム

2024 (令和 6) 年度は、6 大学 10 グループの学生が『誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現』をテーマに政策提案を行った。本学からは健康栄養学科 1 チームが「農業を活用した異文化交流プロジェクト」を提案し、優秀賞が授与された。2025 (令和 7) 年度も引き続き提案を行っていく。

###### ■大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助

大学コンソーシアムさいたま加盟大学が地域の活性化や課題解決につながる事業をさいたま市に提案し、地域の活性化・人材育成等を図ることを目的とする事業で、2024 (令和 6) 年度は、健康栄養学科で「食品ロスを解決するための食育実践事業 (規格外農産物の活用方法について)」、ヘルスフードサイエンス学科は昨年続き「さいたま市産食材地産地消健幸メニューの開発【地域連携事業】」を提案し、2 件とも補助金の交付が決定した。2025 (令和 7) 年度もさいたま商工会議所と連携し、減塩食生活を目指した生活習慣の改善・定着を推進し、さいたま市における生活習慣病やフレイル予防を支援する事業を提案する予定である。

### 3) さいたま市との包括連携協定に基づく事業

#### ■食品ロス削減・エコクッキングのネットワーク「チーム Eat All」

さいたま市では、平成 30 年度に「さいたま市食品ロス削減プロジェクト」を開始し、本学では食品ロス対策として立ち上がった「チーム Eat All」事業の活動を官民学連携の中で行っている。

2024（令和 6）年度においても余った食材活用「日曜日食べつくスープ」（健康栄養学科）への参加、ヘルスフードサイエンス学科の主催している「食のアイデアコンテスト」への協賛などを行った。

#### ■さいたまマラソンボランティア

2025 年 3 月 16 日（月）さいたまマラソンに、73 名のボランティアが参加し、20km 地点の給水所を担当した。2025（令和 7）年度も参加を予定しており、ボランティア活動を通して他人に共感し、社会の一員であることを実感し、思いやりの心や規範意識の醸成を図る。

#### ■さいたま市タウンミーティング

2024 年 9 月 7 日（土）西区役所にて開催された、「市長と直接話そう！タウンミーティング」に健康栄養学科の学生 2 名が参加し、「子ども・子育てにやさしい社会にするためにみんなのできるこことって？」をテーマに意見交換を行った。

#### ■その他

さいたま市 CS・SDGs パートナーズへの参加、さいたま市の企業連携である「健幸ネットワーク」への参加も引き続き行っていく予定。また、健康増進課の健康づくり・食育推進協議会委員として教員が参加する予定である。

### 4) 蓮田市との包括連携協定に基づく事業

#### ■審議会等への参加

蓮田市総合振興計画審議会・蓮田市都市計画審議会・蓮田市地域福祉計画策定委員会・蓮田ブランド推進協議会の委員として教員が参加している。2025（令和 7）年度も継続して参加する予定。

#### ■中央公民館への講師派遣

2024（令和6）年度の「子ども講座」は、「おいしいサイエンス！キラキラ琥珀糖（結晶化の実験）」「みんなで減らそうフードロス」をテーマに2回、「シニア健康講座」は「シニアの栄養と食事」をテーマに1回行った。2025（令和7）年度も引き続き行っていく予定。

#### ■ボランティア

はすだ市民まつり、うたやの森フェスティバル、エシカルを考える、イセキで遊ぼうウォークラリー等のボランティアに学生・教職員が参加した。

#### ■その他

生涯学習公開講座の情報誌「学びま専科」に、生涯学習公開講座・地域防災等に役立つ公開講座の情報の掲載を依頼し、政策調整課には公共施設へのチラシ設置の協力をいただいている。

また、小中学校での保健師・栄養教諭の教育実習を受け入れていただいている。

#### 5) 蓮田市商工会との包括連携協定に基づく事業

地域の活性化及び地域ブランドの育成に関する事や、地元ブランド商品事業の調査・研究を行う事を目的とした、いきいき街づくり委員会に教員が参加している。また、うたやの森フェスティバルのボランティアなども引き続き協力していく。本学からは、生涯学習公開講座等のチラシ配布依頼を引き続き行っていく。

#### 6) 蓮田市・蓮田市商工会とのリスクマネジメントに関する協定に基づく事業

三者の各リソースを活かして防災・減災・災害対策を行うため、2024（令和6）年度は、「地域防災等に役立つ公開講座」を、会場型で年4回実施した。2025（令和7）年度も年4回開催を予定している。

#### 7) 岩槻区・人間総合科学大学地域連携推進会議に関わる事業

##### ■人形のまち岩槻 総合文化芸術祭・まちかど雛めぐり

2024（令和6）年度は、2025年2月23日・24日の2日間開催し、関係者を含めて

3,600名以上の過去最高の来場者があった。また会場に広報ブースを設け個別相談会を実施した。来年度も引き続き開催を予定している。

■本学の科目「岩槻の文化とものづくり」

毎年約30名が履修、授業では岩槻区の史跡巡り、地域のご協力を得て、学生は、岩槻の文化と歴史を学ぶとともに、地元の人々との交流を図る。人形の町岩槻の「木目込み人形作り」の体験授業も実施。

8) さいたま商工会議所包括連携協定に基づく産学連携事業

■ナトカリ塩食メニュー作り

2024（令和6）年度も、ヘルスフードサイエンス学科の学生が、市内の店舗とコラボし減塩だけでなく、低糖質食の開発・和菓子開発に取り組み、2月から各店舗にて商品の販売を行った。来年度も引き続き行う予定。

■義足開発

義肢装具学専攻では、さいたま商工会議所、地元企業と「オートセーフティヒール（義足・踵）」の開発に取り組み、現在も、実証実験段階にある。

9) 加須市との食と健康づくりにおける連携に関する協定に基づく事業

2023（令和5）年度は、加須市の特産等を活用して地域の活性化を目的に、「食と健康」をテーマとした産学官連携による加須市の特色を活かした新たな商品「アス飯井」等の開発・地元スーパーでの販売を行った。2024（令和6）年度は、食を通して減塩に取り組み健康づくりにつながる「まご弁（減塩弁当）」を開発し、お弁当として販売した。

10) 上尾市との包括連携協定に基づく事業

2023（令和5）年10月、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力のある個性豊かな地域社会の形成・発展及び学術の振興に寄与することを目的として、新たに協定を締結した。昨年度に続き上尾シティハーフマラソンのボランティアに7名が参加した。

上尾市健康づくり推進協議会の委員として教員が参加している。

上尾公民館・上尾原市公民館からは、毎年2～3回出張講義の依頼があり、講師を派遣した。市民協働推進課には、公開講座のチラシ・ポスターを公共施設に設置いただいている。

#### 11) 岩槻はるかぜ特別支援学校との協定に基づく事業

学校運営協議会に教員が参加しており、はるかぜフェス等の協力を行っている。

また、本学からは看護学科の見学実習の受け入れをいただいております。岩槻はるかぜ特別支援学校の児童・生徒のお仕事体験の受け入れを行っている。

humanfestival では、児童・生徒の作品を展示した。

### 5. 学生支援、学修支援の充実

新入学生及び在学生の特に成績優秀でかつ他の学生の模範となる学生に対して、奨学金の給付を引き続き行う。在学生に関しては、GPA 制度を活用し、学修意欲喚起をしつつ継続的に奨学金給付を行っていく。

また学修成果、学修履歴の厳格化・可視化が、中教審でも答申が出され、一人ひとりの学生が自らの学修成果を自覚できるよう、GPA 制度や学修達成度自己評価DP 対応ルーブリックの活用など教育改善を継続的に進める。

担任制やオフィスアワー、学生相談室など、学生・学修支援を充実化し、より強く退学者抑制対策を推進する。

またキャリア形成では、「就職対策ワーキンググループ」が担当し、本学の教育ビジョンである「よりよく生きるための知恵 (Knowledge for well-being) の創造」を実践的に行っていくことを前提に「それぞれの専門性を活かしたキャリア意識形成の総合的な就職支援」を基本方針としている。特に一般企業での採用の多い、ヘルスフードサイエンス学科などにおいては、初年次から「職業とキャリア形成」という科目を配し、以降は3年次後期にわたって就職ガイダンスを定期的実施し、企業・自治体へのインターシップを推進する。

## 6. 東京健康科学大学ベトナム・附属病院との包括連携協定について

大学改革の一環としてのグローバル化が行われているが、海外学術交流校との連携を図り、相互訪問の他、テレビ会議システム（ZOOM）を使った学生交流を推進していく。

東京健康科学大学ベトナムからの留学生（特別聴講生）について、2023（令和5）年4月に1名・10月に4名の留学生（特別聴講生）を受け入れた。2024（令和6）年度看護師国家試験を受験し、引き続き2025（令和7）年度においても国家試験を受験していく。

## 7. 予算編成方針

2025（令和7）年度の予算においては、学生生徒納付金は、入学定員減の適正化を図ることで、微減を見込んでいる。通信制の入学者については引き続き学生募集に力を入れ、増をはかるが全体の納付金は、微減を見込んでいる。また教育研究に係る経費支出適切に進めることで収支均衡をさせることとする。

また、各種補助金等の戦略的な獲得に重点を置き、有効利用し企業との共同研究及び受託研究の採択を強化し積極的に獲得していく。

支出において、人件費については学部再編に向けて段階的に整備し、より良い人材確保し収支を均衡させ適正化を図りながら、組織体制を強化していく。教育研究経費については、学生生徒納付金収入の収支均衡をさせることで適切に使用する。管理経費については業務の見直しを行い不要な経費の削減を実施する。

広報費は内容の見直しを図り、増額して確実に効果的な定員充足につながる広報活動を進めていくこととする。